

米政策金利は3会合連続で据え置き

～不確実性が高く、データを目にするまで政策判断がつかない～

3会合連続で政策金利を据え置き

米FRB(連邦準備制度理事会)は、5月6・7日のFOMC(連邦公開市場委員会)で、市場予想通り、政策金利(FFレートの誘導目標)を4.25～4.50%で据え置くことを決定しました。

7日の米金融市場では、FOMCが無難に終わり、安心感が広がったほか、10・11日に予定されている米中の閣僚級貿易協議への期待や、バイデン前政権が打ち出したAI(人工知能)向け半導体の輸出規制を、トランプ政権が撤回する方針との報道などもあり、株式相場が反発しました。また、国債利回りは、米景気の先行き不透明感などを背景に低下、一方、米ドルは、FOMCで利下げを急がない姿勢が示されたことなどをを受けて買われ、円相場が1米ドル＝143円台に下落しました。

物価には上振れ、経済成長には下振れのリスク

FOMCは声明で、純輸出の振れがデータに影響を及ぼしたものの、最近の指標は経済活動が堅調なペースで拡大し続けていることを示唆している、としました。ただし、(米関税政策の影響などから、)経済見通しを巡る不確実性が一段と高まったとして、失業の増加とインフレ率上昇のリスクの高まりを指摘しました。

パウエルFRB議長は会見で、経済は依然、堅調、インフレ率は目標をやや上回っているものの、大幅に鈍化しているとして、現在の金融政策のスタンスは、潜在的な経済動向の変化に対してタイムリーに対応できる良い位置にあるとの見解を示しました。

一方、米国の大幅な関税引き上げが維持されれば、インフレの加速と経済成長の減速、そして、失業の増加をもたらす可能性が高いと指摘しました。そして、さらなるデータを目にするまで、どのような対応が正しいのか判断がつかないとして、現在は予防的に金融政策を動かせる状況にないとししました。

金融市場では、年内に3回の利下げを想定

次回のFOMCは6月中旬の開催予定で、米相互関税の上乗せ部分の一時停止措置が終了する7月上旬より前です。米金融市場では、6月の利下げの可能性は20%程度と、低位となっています。ただし、年末までには0.25ポイントの利下げが3回という見方が依然として優勢です。

年内のFOMC開催予定 (下段:議事要旨の公表日)

6月	7月	9月	10月	12月
17・18	29・30	16・17	28・29	9・10
7/9	8/20	10/8	11/19	12/31

下線がある会合では、FOMC参加者の景気・金利見通しが公表される
注:5月6・7日のFOMCの議事要旨の公表は5月28日
FRBの発表などをもとに日興アセットマネジメントが作成

25年3月のFOMC参加者の見通し(中央値)

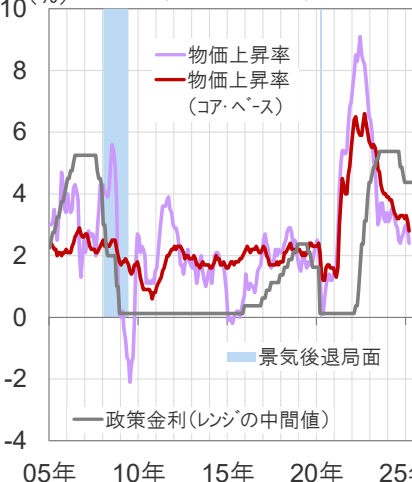
(単位:%)	25年	26年	27年	長期
GDP成長率	2.1→1.7	2.0→1.8	1.9→1.8	1.8→1.8
失業率	4.3→4.4	4.3→4.3	4.3→4.3	4.2→4.2
物価上昇率*	2.5→2.8	2.2→2.2	2.0→2.0	-
政策金利**	3.9→3.9	3.4→3.4	3.1→3.1	3.0→3.0

注:矢印の左側の値は24年12月時点の見通し

*コアPCE(個人消費支出)物価指数の前年比、**レンジの中間値 出所:FRB

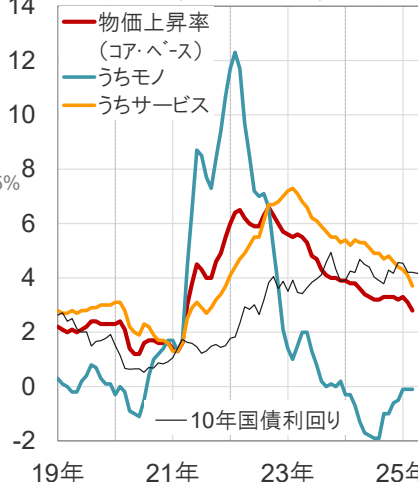
米国の消費者物価上昇率(前年同月比)と金利の推移

(%) (2005年1月～2025年5月*)



*物価は25年3月まで、金利・利回りの直近データは5月7日時点

(%) (2019年1月～2025年5月*)



米労働統計局、全米経済研究所(NBER)、FRBなどの信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

米労働市場の主要指標の推移

(2019年1月～2025年4月**) (%)

求人件数
(左軸)
**25年3月まで

＜ご留意いただきたい点＞

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会